



交付運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)』は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型(絶対収益追求型)

第2期(決算日 2019年4月15日)
作成対象期間(2018年10月16日～2019年4月15日)

| 第2期末 (2019年4月15日) | |
|---------------------------------|-----------|
| 基準価額 | 11,092円 |
| 純資産総額 | 14,553百万円 |
| 第2期 (2018年10月16日～2019年4月15日) | |
| 騰落率 | 3.7% |
| 分配金合計 | 0円 |

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のべア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

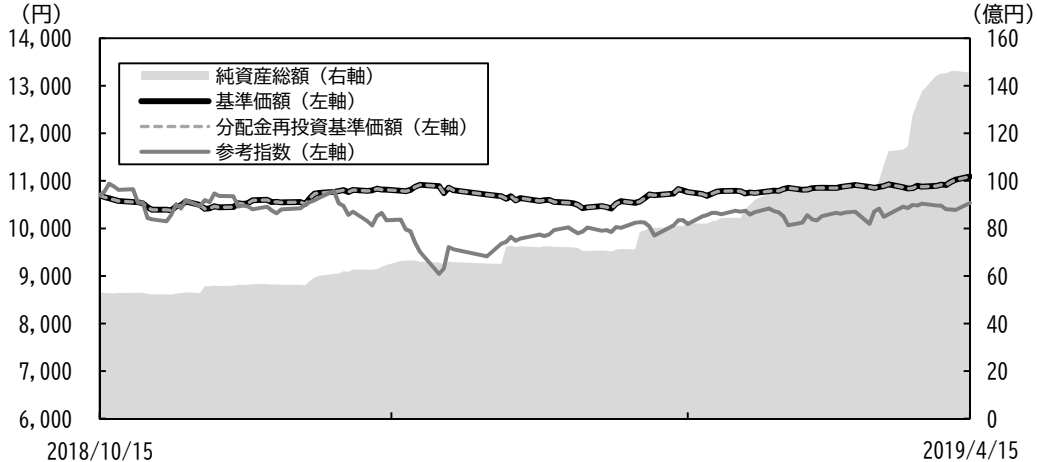
代表取締役社長

阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移（2018年10月16日～2019年4月15日）

基準価額は期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第2期首：10,697円

第2期末：11,092円(既払分配金0円)

騰落率：3.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2018年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。個別銘柄の株価上昇、株価指数先物の下落が基準価額の上昇要因となりました。一方、銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第2期 2018年10月16日～2019年4月15日 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|-------------------------------|--------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) | 65円 (46) | 0.608% (0.430) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| (販売会社) | (17) | (0.159) | |
| (受託会社) | (2) | (0.019) | |
| (b) 売買委託手数料 (株 式) | 4 (1) | 0.037 (0.009) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (先物・オプション) | (3) | (0.028) | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 1 (0) | 0.009 (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| (印刷費用) | (1) | (0.009) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | 70 | 0.654 | |

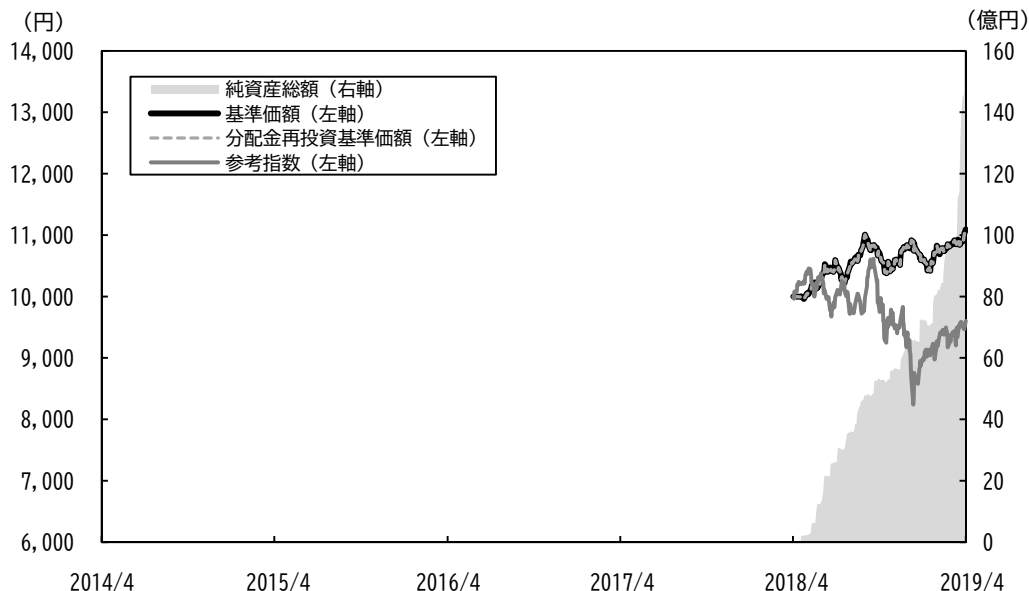
期中の平均基準価額は10,704円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2014年4月15日～2019年4月15日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

| | 2018年4月17日 設定日 | 2019年4月15日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 11,092 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 10.9 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | △ 4.0 |
| 純資産総額 (百万円) | 1 | 14,553 |

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期前半は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、および米利上げ継続による金融市場に対する悪影響への懸念が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。当期後半は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測、および中国政府による経済対策効果によって景気底打ち感がでてきたことから、日本を含む世界の株式市場も昨年末時点を底に回復して終了しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は大きな設定があったときを除き、おおむね70%～85%を維持しました。マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、日本の株式市場は期中において上昇・下落を繰り返しましたが、期中を通じては下落し、株価指数先物の売建てはプラスに寄与しました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、シマノなどです。

ソフトバンクグループは、保有する資産価値に比べて株価の割安感が際立っていたことから投資家の買いが入ったものと思われます。同社は昨年ビジョンファンドを立ち上げて以降、投資会社として本業の軸足を移しつつあります。

ソフトバンクグループ株の割安さが際立っているのは、同社が保有する上場株であるアリババ株とソフトバンク株の価値だけで、現在の時価総額を大幅に上回っているところです。またそれ以外の事業群（スプリント社、アーム社、ビジョンファンドなど）も客観的に価値が計測できるようになるために暫く時間がかかると予想されます。しかし、少なくともこれらの事業の本源的価値がマイナスであるとは弊社は考えていません。

また日本が誇る最高の起業家ともいえる孫社長が、情報革命企業として引き続き新たな成長を求めて、これまで同様に株主価値を向上させてくれるものと期待しています。

好内容の2018年12月期業績を発表したシマノの株価が急伸びしました。自転車部品事業が底堅く推移し、釣具事業が好調であったことが要因です。主力の自転車部品事業は、2015年12月期に過去最高業績を達成して以降、踊り場が続いていましたが、最高益の更新に向けて弊社は少しずつ収益環境が改善していると考えています。

スポーツ自転車需要の長期見通しは人々の健康志向の高まりや、余暇活動の増加などが構造的な追い風となり、今後も伸び続けると予想されます。このような環境下、同社は高級スポーツ自転車部品において断トツのシェアを誇っており、多くの組立メーカーが同社より基幹部品を調達しています。

今期の同社業績見通しに目を転じると、前期に主力製品のフルモデルチェンジがあったことや、世界各地で自転車部品の流通在庫が適正水準に落ち着いていることなどを勘案すると、消費者需要の極端な落ち込みがなければ、着実な増収増益の年となる可能性が高いと思われます。主要市場である欧米が底堅く推移するのと、中国では廉価版の自転車が大量生産されたシェア自転車ビジネスのブームが一巡したことによって、スポーツ自転車市場が成長トレンドが戻ることも期待されます。更に新たなカテゴリーとして需要が盛り上がっているスポーツ用電動自転車(e-bike)も同社の成長機会です。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ロート製薬、クボタなどです。

ロート製薬は、スキンケア化粧品や市販目薬を手がける同社は、これまで需要を牽引していた訪日客の伸び率鈍化によって株価が下落しました。また中国本土においても米国との貿易摩擦の進展に伴い、景気が鈍化傾向にあり、同社の売上ペースも緩やかになりつつあります。しかし、長い目でみれば同社のアジア地域における成長ポテンシャルは引き続き大きく、また再生医療などの新規ビジネスの貢献なども期待されます。

クボタは、農業機械で世界大手の一社である同社は、近年農作物市況が軟調に推移しているため農機販売も伸び悩んでいます。これは、農機ユーザーである農家の所得水準が市況に左右されるためです。しかし、農機は経年劣化によっていずれ更新需要がでてくることが予想されるうえ、同社が得意とする一般消費者向け芝刈り機も北米を中心に底堅い需要が続いています。またアジアにおいては農業機械化の恩恵を受けるものと思われます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2018年10月15日)

| | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|----|---------------|--------|-------|
| 1 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 8.3 |
| 2 | 日本電産 | 電気機器 | 7.4 |
| 3 | ユニ・チャーム | 化学 | 6.8 |
| 4 | テルモ | 精密機器 | 6.5 |
| 5 | リクルートホールディングス | サービス業 | 6.5 |
| 6 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 6.1 |
| 7 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.8 |
| 8 | クボタ | 機械 | 5.7 |
| 9 | ダイキン工業 | 機械 | 5.7 |
| 10 | ロート製薬 | 医薬品 | 5.3 |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

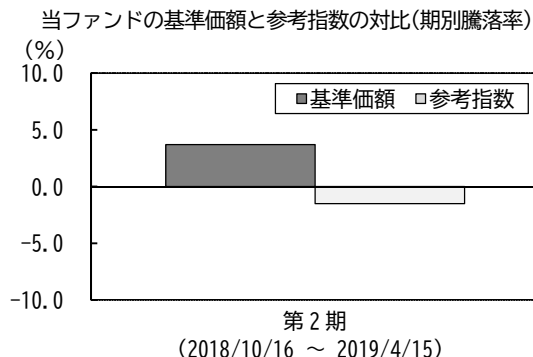
当期末(2019年4月15日)

| | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|----|---------------|--------|-------|
| 1 | 日本電産 | 電気機器 | 9.6 |
| 2 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 9.1 |
| 3 | シマノ | 輸送用機器 | 7.1 |
| 4 | ファーストリテイリング | 小売業 | 6.2 |
| 5 | リクルートホールディングス | サービス業 | 5.9 |
| 6 | ロート製薬 | 医薬品 | 5.9 |
| 7 | ユニ・チャーム | 化学 | 5.8 |
| 8 | ダイキン工業 | 機械 | 5.7 |
| 9 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.6 |
| 10 | 花王 | 化学 | 5.3 |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
 ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
 留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

| 項目 | 第2期 (2018年10月16日～ 2019年 4月15日) |
|--------------------|--------------------------------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — (—%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,091 |

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

引き続き現在のポートフォリオは弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年1月16日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

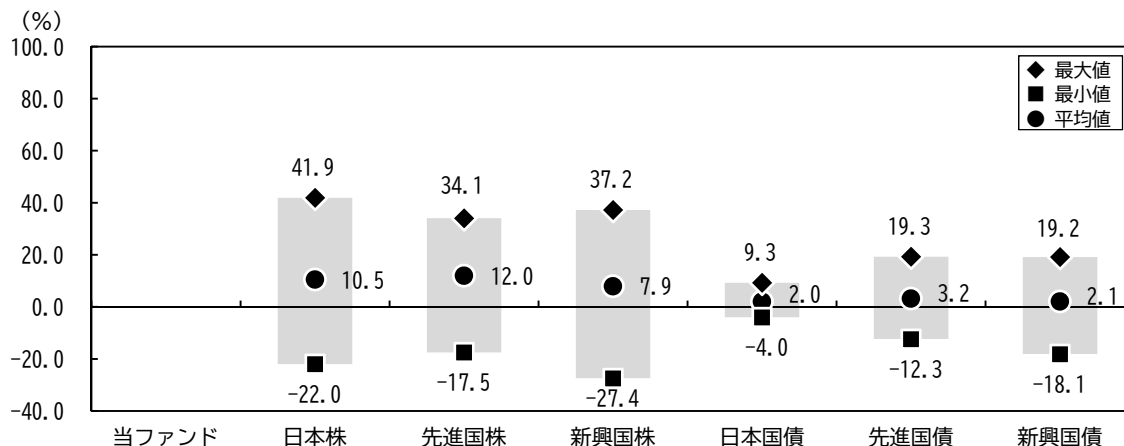
| | | |
|------------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） | |
| 信託期間 | 2018年4月17日から2028年4月14日まで | |
| 運用方針 | この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。 |
| | スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド | 金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | <p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p> | |
| 分配方針 | <p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> | |

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2014年4月末～2019年3月末）



（注1）2014年4月～2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年4月17日から運用を開始し、2019年3月末現在で設定後1年を経過していないため、該当事項はありません。

（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

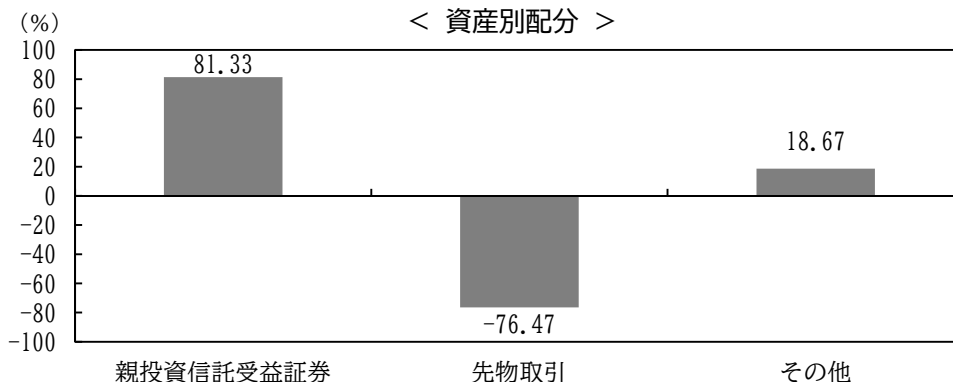
* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2019年4月15日現在）

< 組入ファンド >

| ファンド名 | 第2期末 |
|-------------------------------|--------|
| スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド | 81.33% |
| 組入銘柄数 | 1ファンド |



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

| 項目 | 第2期末 2019年4月15日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額 | 14,553,418,270円 |
| 受益権総口数 | 13,120,870,680口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,092円 |

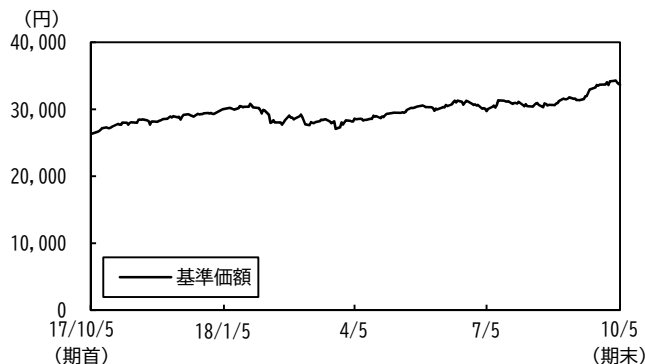
(注) 当期中における追加設定元本額は8,998,336,841円、同解約元本額は840,600,276円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2018年10月5日現在）

< 基準価額の推移 >

（2017年10月6日～2018年10月5日）



< 組入上位10銘柄 >

| | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|-------|---------------|--------|-------|
| 1 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 9.9 |
| 2 | 日本電産 | 電気機器 | 7.7 |
| 3 | ユニ・チャーム | 化学 | 6.9 |
| 4 | リクルートホールディングス | サービス業 | 6.9 |
| 5 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 6.8 |
| 6 | テルモ | 精密機器 | 6.8 |
| 7 | 三菱商事 | 卸売業 | 6.1 |
| 8 | ダイキン工業 | 機械 | 6.1 |
| 9 | クボタ | 機械 | 6.1 |
| 10 | ロート製薬 | 医薬品 | 5.6 |
| 組入銘柄数 | | 17銘柄 | |

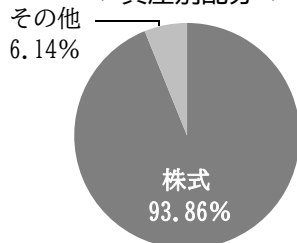
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

| 項目 | 第6期 2017年10月6日～2018年10月5日 | |
|---------------------|------------------------------|--------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 22円 (22) | 0.074% (0.074) |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| 合計 | 22 | 0.074 |

期中の平均基準価額は29,901円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年10月5日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。